

「ラ」の機能強化等により、命
 ための災害時の避難や救
 一日でも早く平常の暮らしや
 運動を取り戻すための迅速な
 ・復興に不可欠な交通ネット
 の確保等、ソフト・ハード
 からの「防災・減災、国土
 10のための3か年緊急対策」
 的の取り組んでまいりま

平成20年4月に創設されたT
 FORCEは、これまで
 大震災をはじめ、平成30
 月豪雨や北海道胆振東部地
 区、全国の91の災害に対し
 7万8000人を超える
 派遣し、被災状況の早期
 道路路開など、全力で被災
 への支援にあたってまいりま
 今後、TEC-FORCE
 をマネジメントする機能の
 TEC-FORCE隊員を
 できる民間の人材の確保な
 TEC-FORCEの体制・
 拡充強化に努めてまいりま

季庁では、昨年5月1日にT
 FORCEの気象・地象情
 報班として活動する「気象庁
 対応支援チーム」(JETT
 MA Emergency
 sk Team)の運用を開
 ました。平成30年7月豪雨、
 胆振東部地震の際に派遣
 「地方公共団体や各機関の防
 応を支援しました。平成31年
 は、JETTを派遣するため
 制の強化を計画しておりま
 加えて、平時には地方公共団
 防災担当者避難勧告の判断
 防災対応を実践的に学習でき
 気象防災ワークショップ」を
 推進するなど、地方公共団体
 対応力の向上をより的確に
 してまいります。

迫する南海トラフ巨大地震や
 直下地震に対しては、「国土
 省南海トラフ巨大地震対策
 及び「国土交通省首都直下地
 震計画」に基づき、無電柱化
 進や緊急輸送道路における橋
 住宅・建築物等の耐震化、プ
 プ等々の安全確保等により、
 震地帯への対応力の向上を図
 す。昨年10月に判明した免
 制振装置における大臣認定等
 不適合は、建築物の所有者等
 安を与え、かつ建築物の安
 安心に対する国民の信頼を揺
 す行為であり、極めて遺憾で
 国土交通省では、「免震材料
 制振部材に関する外部有識者
 会」において、昨年11月より
 の事案の発生を防止するため
 な対策を検討しているところ
 。

また、引き続き各社を指導
 所有者等の安心の確保と再発
 の徹底について厳正に対処し
 ります。
 乗を見据えたインフラ老朽化
 の推進」

が国では、高度経済成長期以
 整備したインフラが今後一斉
 朽化すると見込まれることが
 インフラ長寿命化計画(行動
 1)に基づき計画的な維持管

理・更新に引き続き取り組みま
 す。
 また、社会資本メンテナンス元
 年(平成25年)以降の取組の実績
 や新たな知見等を踏まえ、今後30
 年後までの維持管理・更新費の推
 計を行ったところ、「事後保全」
 から「予防保全」へ切り替えるこ
 とによる費用の削減効果が大きい
 ことが分かりました。今後、予防
 保全の考え方を基本としたインフ
 ラのメンテナンスを国、地方公共
 団体などが一丸となって着実に進
 めるとともに、新技術やデータの
 積極的活用、集約・再編等の取組
 による効率化を図り、持続的・実
 効的なインフラメンテナンスの実
 現を目指します。

さらに、「インフラメンテナ
 ス国民会議」の活動を通じて、新
 技術の開発・社会実装を後押しす
 るなど、メンテナンス産業の育
 成・活性化を図るとともに、全国
 10地域に設立した地方フォーラム
 を活用し、地方への展開を一層強
 化してまいります。あわせて、優
 れた取組や技術開発を「インフラ
 メンテナンス大賞」において表彰
 し、広く共有してまいります。

【交通安全・安心の確保】
 道路分野では、道路の防災性の
 向上、安全性・快適性の確保等の
 観点から、昨年策定した「無電柱
 化推進計画」に基づき、低コスト
 手法の普及や新設電柱の立地制限
 の拡大など様々な施策に取り組
 み、無電柱化を推進してまいりま
 す。台風21号の暴風による電柱倒
 壊を踏まえ、市街地の緊急輸送道
 路のうち電柱倒壊の危険度が高い
 区間について無電柱化を推進して
 まいります。

【交通安全・安心の確保】
 道路分野では、道路の防災性の
 向上、安全性・快適性の確保等の
 観点から、昨年策定した「無電柱
 化推進計画」に基づき、低コスト
 手法の普及や新設電柱の立地制限
 の拡大など様々な施策に取り組
 み、無電柱化を推進してまいりま
 す。台風21号の暴風による電柱倒
 壊を踏まえ、市街地の緊急輸送道
 路のうち電柱倒壊の危険度が高い
 区間について無電柱化を推進して
 まいります。

【交通安全・安心の確保】
 道路分野では、道路の防災性の
 向上、安全性・快適性の確保等の
 観点から、昨年策定した「無電柱
 化推進計画」に基づき、低コスト
 手法の普及や新設電柱の立地制限
 の拡大など様々な施策に取り組
 み、無電柱化を推進してまいりま
 す。台風21号の暴風による電柱倒
 壊を踏まえ、市街地の緊急輸送道
 路のうち電柱倒壊の危険度が高い
 区間について無電柱化を推進して
 まいります。

【交通安全・安心の確保】
 道路分野では、道路の防災性の
 向上、安全性・快適性の確保等の
 観点から、昨年策定した「無電柱
 化推進計画」に基づき、低コスト
 手法の普及や新設電柱の立地制限
 の拡大など様々な施策に取り組
 み、無電柱化を推進してまいりま
 す。台風21号の暴風による電柱倒
 壊を踏まえ、市街地の緊急輸送道
 路のうち電柱倒壊の危険度が高い
 区間について無電柱化を推進して
 まいります。

【交通安全・安心の確保】
 道路分野では、道路の防災性の
 向上、安全性・快適性の確保等の
 観点から、昨年策定した「無電柱
 化推進計画」に基づき、低コスト
 手法の普及や新設電柱の立地制限
 の拡大など様々な施策に取り組
 み、無電柱化を推進してまいりま
 す。台風21号の暴風による電柱倒
 壊を踏まえ、市街地の緊急輸送道
 路のうち電柱倒壊の危険度が高い
 区間について無電柱化を推進して
 まいります。

【生産性革命「貫徹の年」】
 人口減少・超高齢化社会を迎え
 た我が国では、働き手の減少を上
 回る生産性の向上によって潜在的
 な成長力を高め、新たな需要を掘
 り起こすことは極めて重要です。
 そのため、国土交通省のあらゆる
 分野で進められている「生産性革
 命」を更に推進し、本年を生産性革
 命「貫徹の年」と位置づけ、成果と
 して結果を出してまいります。

【生産性革命「貫徹の年」】
 人口減少・超高齢化社会を迎え
 た我が国では、働き手の減少を上
 回る生産性の向上によって潜在的
 な成長力を高め、新たな需要を掘
 り起こすことは極めて重要です。
 そのため、国土交通省のあらゆる
 分野で進められている「生産性革
 命」を更に推進し、本年を生産性革
 命「貫徹の年」と位置づけ、成果と
 して結果を出してまいります。



今年も変わらぬご愛顧の程、宜しくお願い申し上げます。平成31年 正月

福岡県住宅供給公社

理事長 松本 悟
 専務理事 末弘 孝之
 専務理事 長谷川 保宏

〒810-8538
 福岡市中央区天神5丁目31番1
 電話 092(781)8010番

一般社団法人 **福岡県測量設計
 コンサルタンツ協会**

会長 横山 博
 副会長 溝澤 俊一
 副会長 原上 好博
 副会長 河野 慎一

〒812-0033
 福岡市博多区博多駅前2丁目51-28
 博多信成ビル7階704号
 電話 092(473)6525番

一般社団法人 **福岡市設計測量業協会**

会長 福澤 一昭
 副会長 宗道 新一
 副会長 田中新一
 外会員 一同

福岡市中央区薬院1丁目61-16
 百田興産ビル201号
 電話 092(751)8246番

FTK

福岡県南部塗装改修工事協同組合

理事長 菰田 洋一
 組合員 一同

〒830-0061
 久留米市津福今町214-12
 電話 0942(46)2165番
 FAX 0942(46)2166番

福博砂利販売協同組合

〒812-0055
 福岡市東区東浜2丁目82番12号
 TEL 092(631)0541番

〒812-0016
 福岡市博多区博多駅南1丁目8番12号
 TEL 092(432)7151番

一般社団法人 **日本造園建設業協会**
 九州総支部

総支部長 執行 英利
 副総支部長 久田 保和
 福岡県支部長 藤田 良和
 佐賀県支部長 久藤 保和
 長崎県支部長 田保 豪司
 熊本県支部長 佐藤 裕男
 大分県支部長 栗田 裕男
 宮崎県支部長 井上 恒治
 鹿児島県支部長 鹿角 恒治

〒812-0046
 福岡市博多区吉塚本町13-50
 電話 092(632)33347番

完璧な内装づくり宣言
 責任施行体制を確立

九州建設インテリア事業協同組合・略称
 ジェイシフ九州

理事長 川本 尚
 副理事長 原藤 本
 副理事長 藤月 野
 専務理事 堀 他

〒812-0011 福岡市博多区博多駅前4丁目13-27 グランドハイツ博多307
 TEL/FAX 092(472)2980番 支部-福岡・北九州・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島
 URL http://www.jcif-kyusyu.com E-mail:info@jcif-kyusyu.com

一般社団法人 **21建設クラブ・福岡 (略称 21KCF)**

代表理事 大鶴 耕司
 代表理事 宮本 俊暁
 代表理事 山中 好雄
 名誉会長 竹内 昭司
 会長 深川 勝之
 他役員 一同

事務局 〒812-0063 福岡市東区原田一丁目20番8号
 TEL 092(624)1101 FAX 092(624)1103
 E-mail:21kcf@melon31.jp http://21kcf.com